

施策19 地域活力を担う水産業の振興

作成日：平成22年6月30日	主管課名：農林水産部水産課	
----------------	---------------	--

Nº	施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	実績値 (H21)	単位	目標値 (H21)	目標値 (H22)	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	施策の21年度目標達成度とその要因	施策の総評価 (18年度から21年度までの達成状況)					
19	地域活力を担う水産業の振興	水産課	①漁業者 ②水産流通加工業者	①漁協組合員数 ②水産加工業者数	①漁業生産量・生産額を増やしてもらう。 ②水産流通加工出荷量・出荷額を増やしてもらう。	①浅海水産物(採貝類)生産量 (漁協業務報告速報値)	100	156	94	105	t	成 96 目 99	成 96 目 100	業務取得	水産課	岩手県水産統計(1年遅れ)および漁協業務報告書(速報値)から把握 ※市内漁協総会後に把握(前年度数値)	①浅海水産物(採貝類)生産量は105tと21年度目標値を上回っている。 ⇒21年度のアワビの生産量は70トン(対前年比112.9%)でウニは32トン(同145.5%)で、生産額は、アワビ414百万円(同147.3%)、ウニ121百万円(同116.3%)とウニの生産量以外は前年を上回っている。つくり育てる漁業を積極的に推進しており、平成9年度以降、毎年200万個以上のアワビの稚貝を放流している。 ②浅海水産物(養殖)生産量は14,025tと18年度目標値を大きく上回っている。 ⇒21年度における市内の主要養殖水産物であるワカメ・カキ・ホタテの生産量は、最終の数量が確定していないところである。 ③漁船漁業漁獲量は、農林水産統計からの数値であり、21年度実績値は把握できないが、目標値は19年度実績値を37%ほど上回っている。 ④水産加工業出荷量は、18年度までは東北農政局大船渡統計情報センターからの数値であるがH19年度は独自調査では61,598トンとなっている。 ⑤H21の魚市場水揚量は56,964tと21年度目標値を上回っている。 ⇒平成19～21年度の大船渡魚市場への水揚量は19年度54,894トン、20年度67,853トン、21年度56,964トンと数量で県内第1位となった。魚市場への水揚げは、漁場、魚価、市場開場日、餌の補給等で決定されるが、毎年行う地道な漁船誘致活動により、県外船の水揚げ量は39.4%となっており、その効果は大きい。地元船の水揚げによることも増えている要因。 平成21年度の特徴 ワカメ：②越喜来湾においてホタテガイの21年度出荷予定の貝が水温等海況の変化と思われる大量斃死があったことから来年度の生産減となることか心配される。 カキ：ノロウィルスの風評被害で年の繰り越したが、広島産の斃死により、生産量が減少したこともあり、年を越し後において量及び単価の下落はなかった。 ・定置漁業：サケの漁獲量は県南型となり、大船渡地区は数量金額とも大幅に伸び県1位となった。 今後のリスクとしてはカキ、ノロウィルスの風評被害が懸念材料。	◆施策成果指標②の「浅海水産物(養殖)生産量は、県農林水産統計及び各漁協業務報告書から取得しているが、1年遅れとなっている。③の漁船漁業漁獲量は、県農林水産統計年報から取得しているが、H19年度が最新数値となっている。④の水産加工業出荷量は、東北農政局の統計から取得していたが、H19年以降は調査が実施されなくなった。					
						②浅海水産物(養殖)生産量 (漁協業務報告速報値)	14,025	16,194	13,042	H20 (13,042)	t	成 12,098 目 12,735	成 11,971 目 12,735						業務取得	水産課	岩手県水産統計(1年遅れ)および漁協業務報告書(速報値)から把握 ※市内漁協総会後に把握(前年度数値)	◆基本事業の達成状況としては、概ね順調に推移している。	
						③漁船漁業漁獲量	33,542	39,657	(39,657)	H19 (39,657)	t	成 28,375 目 29,084	成 28,375 目 31,200	業務取得	水産課	農林水産統計(2年遅れ、採貝類を除く)から把握 ※前年度数値	◆総じて、施策の意図である「漁業生産量・生産額を増やしてもらう」「水産流通加工出荷量・出荷額を増やしてもらう」に対し、成果の維持向上が見られ良好である。						
						④水産加工業出荷量	57,419	61,598	(61,598)	H19 (61,598)	t	成 48,549 目 49,763	成 48,549 目 48,300					業務取得	水産課	東北農政局大船渡統計情報センターから6月に把握(1年遅れ) ※調査がなくなった。企業情報のため把握できない。 ※前年度数値	施策の振り返り(施策の21年度方針の達成状況) 21年度の方針としては、予算を増加させ、成果の向上を図る施策として位置づけられているが、大船渡魚市場整備などにより、総コストは増加している。施策の成果については、向上傾向にあり目標は達成できた。		
						⑤魚市場水揚量	53,587	54,894	67,853	56,964	t	成 40,761 目 41,780	成 40,761 目 50,000	業務取得	水産課	大船渡魚市場統計から5月に把握	本市の漁業は、県内屈指の水揚げ量を誇り、漁船漁業、養殖漁業等が中心となっている。特につくり育てる漁業を推進しており、ウニ・アワビの増殖事業、ワカメ、ホタテ、カキ等の養殖を行っている。ワカメ、ホタテに関しては、県内生産量第1位となっている。						

Nº	基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	実績値 (H21)	単位			取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの 主な取り組み(事務事業)の実績
1	漁業資源の確保と 漁場の管理	水産課	①漁業者	①漁協組合員 数	①漁業資源が確 保されている	①放流アワビ資源 量	294	286	283	288	万個			業務取得	水産課	・三陸町管内アワビ生息調査(個 /㎡)×漁場面積(ha)により算 出。 ・数値は3ヵ年移動平均	①放流アワビ資源量については288万個であり、平成9年度以降、毎年200 万個以上を放流している。ウニの種苗放流は、平成18年度は1万個であっ たが資源量の増加から平成19年度は見合わせた。また、ヒラメの放流事 業を支援している。 ②放流アワビ生息密度については0.36個/㎡であり、その年度の放流アワ ビの資源量に比例して増減している。	主な事務事業は以下のとおり ・アワビ増殖事業 ⇒平成9年度以降、毎年200万個以上のアワビの稚 貝を放流している。 ・アワビ生息調査事業 ⇒アワビ生息状況調査、アワビ生態特性把握調査 ・県営漁場整備事業(野野前漁場の整備) ⇒県が実施する漁場整備事業(野野前)に対し、その 一部を負担している。
						②放流アワビ生息 密度	0.37	0.36	0.36	0.36	個/㎡							
2	漁業経営の安定 化と高付加価値化 の推進	水産課	①漁業者 ②水産流通加 工業者 ③関係機関	①漁協組合員 数 ②水産流通加 工業者数	①安定して高く売 れる	①養殖主力産品出 荷量	10,366	11,128	11,681	(11,681)	t			業務取得	水産課	・三陸ブランドとして定着している ワカメ、ホタテ、カキの出荷量を把 握 ※17年度は漁協及び県漁連数 値(ワカメは養殖年)	①養殖主力生産品出荷量は年々増加傾向にある。 ⇒水産加工については、ブランド化、加工品開発、販路拡大事業に対する 支援を行った。 ②管外水揚げ入港船数は1,418隻で上昇傾向にある。 ⇒三陸沿岸の魚市場は産地間競争の中にあり、水揚増強対策として漁船 誘致活動を展開しており、サンマ、イサダ、サケ、マスに加え、近年はカツ オの水揚げ量が増えている。大型船も増えているため1船あたりの水揚げ量 が増加している。	主な事務事業は以下のとおり ・大船渡市魚市場整備事業 ⇒平成12年度に新たな魚市場の基本計画を策定し、 平成16年度には基本設計を実施している。さらに県 事業として平成19年度新魚市場の埋立工事が完成。 平成20年度から新魚市場の建設工事が進められてい る。 ・漁業経営構造改善事業 ・漁業共済掛金補助事業 ・水産経営活性化対策事業 ⇒漁業経営の支援として、衛生管理のできる処理施 設整備、漁業共済掛金への助成等を行っている。 ・県営漁港基盤整備事業 ・漁港整備事業 ⇒市内には22の漁港があり、順次計画的に整備を 行っている。(県管理漁港)大船渡、根白、崎浜、越喜 来、綾里、門之浜(市管理漁港)野野前、蛸ノ浦、泊 里、小路、泊、小石浜、砂子浜
						②管外水揚げ入港 船数	1,151	1,031	1,151	1,418	隻							
3	漁業担い手の育 成	水産課	①漁業者 ②水産流通加 工業者 ③関係機関	①漁協組合員 数 ②水産流通加 工業者数	①担い手が確保さ れる	①経営体数	975	(975)	(975)	(975)	体			業務取得	水産課	岩手県農林水産統計(2年遅れ) から3月に把握 ※県全体の数値は把握できるが、 各市町村の数値は把握できない。 ※前々年度数値	①経営体数については、平成8年度に1,246あったが平成18年度には975 と10年間で271人減少した。 ・本市の沿海4漁業協同組合の平成21年度における組合員数は3,115人 で、その内訳は、正組合員2,152人、准組合員990人となっている。また、就 業者にあつては平成15年で1,978人で、そのうち60歳以上の占める割合 は、47%(927人)となっており、漁業就業者の高齢化が進行している。 ・後継者の育成と新規養殖作物の開発支援を行っている。	主な事務事業は以下のとおり ・蛸ノ浦・南嶺海づくり少年団育成支援事業 (河川における生物調査(南嶺)、アサリ生息調査 (蛸ノ浦)等、少年団活動に対する助成) ・担い手対策事業 (末崎中学校等が行なうワカメ体験学習活動等へ の支援等) ・漁業集落環境整備事業等による下水道の整備 (小石浜、砂子浜、千蔵、蛸ノ浦)